

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,559	△35.8	40	△51.3	41	△71.3	△24	—
2020年3月期第1四半期	5,542	6.7	83	96.2	142	87.9	70	100.7

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △24百万円（-%） 2020年3月期第1四半期 70百万円（100.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.33	—
2020年3月期第1四半期	12.47	12.47

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,986	4,307	53.9
2020年3月期	8,579	4,373	51.0

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 4,307百万円 2020年3月期 4,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2021年3月期（予想）の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,666	△31.6	156	△56.2	182	△61.5	100	△70.9	17.75
通期	16,203	△18.5	316	△30.5	360	△40.4	226	△61.7	40.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	6,962,400株	2020年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,309,766株	2020年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,652,634株	2020年3月期1Q	5,652,634株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や4月からの緊急事態宣言の発令により経済活動は大きく制限され、また、緊急事態宣言の解除後においても、感染拡大の終息は未だ見えない中で第2波への懸念も根強く、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢は当社グループの業績にも影響してはおりますが、経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益を確保すると共に、将来の当社を支える収益基盤の構築のため、新規商材の開発にも取り組んでまいりました。

新たな取り組みの一環として、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスを開始し、顧客における営業活動の縮小による収益減少への不安が経費節減への取り組みに対する動機付けが追い風となったこともあり、当初の計画以上に営業活動の展開に注力いたしました。そのため、顧客獲得業務等を委託した協力会社に対して報酬を一括して支払ったことにより費用が先行して発生することとなり、一時的に利益が落ち込んでいるものの、契約顧客数も順調に増加し、これに応じて顧客から生じる報酬も拡大していくことになるため、本サービスの展開は今後の当社グループの収益に大きく寄与することを見込んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高35億59百万円(前年同四半期比35.8%減)、営業利益40百万円(前年同四半期比51.3%減)、経常利益41百万円(前年同四半期比71.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円)となりました。

② セグメント情報

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの名称を変更しております。なお、この変更は、これまでの当社グループの事業のあり方を見直し、二十余年の営業活動により培われたノウハウ、顧客網等を新たな形で活用することで、次の成長段階へと移行していくことを目的としております。

<5Gマーケティング事業>

携帯電話市場におきましては、各通信事業者が新通信規格の「5G」(第5世代移動通信システム)のサービス提供を開始しておりますが、この通信システムの導入により、通信端末それ自体の進化のみならず、これまでネットワークでの利用が想定されていなかった商品やサービスも通信端末により利用できるようになる時代へと移行することが予想されます。このような中で、通信端末に加えて5Gにより提供されるサービス全般、またこれにより変化するライフスタイルをも提供する事業を今後は展開していくことを企図し、従来の「モバイル事業」という名称を新たに「5Gマーケティング事業」といたしました。

現時点での主要な事業活動といたしましては、5G対応スマートフォン等の通信端末販売の代理店展開及び携帯電話販売ショップへ5Gやスマートフォン等に精通した従業員を派遣する人材派遣です。新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、携帯電話販売ショップでは時短営業、臨時休業や受付業務の制限等、活動の規模は縮小し、その結果として収益は減少いたしました。一方で各通信事業者から新型コロナウイルス感染症対策に関する支援金が支給されたこともあり、利益においては大きな影響はありませんでした。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップを運営する子会社の全株式を前期に譲渡し、出店費用等が発生しなくなったため、前年同四半期と比べて営業利益が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億31百万円(前年同四半期比47.6%減)、営業利益95百万円(前年同四半期比79.7%増)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

オフィス向け通販市場におきましては、オフィス用品を主対象とする通信販売事業者のみならず、大手通信販売事業者も参入していることにより、市場環境が厳しさを増しております。このような変化に対応するため、今後はこれまで構築した顧客網を活用し、経費節減に関するコンサルティング等、事業者に向けた商材やサービスを広く取り扱うことにより、事業を展開してまいります。これにより、「オフィスサブライ事業」というセグメント名称を「B to Bイノベーション事業」といたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言下で営業活動の自粛やテレワークの普及が進み、オフィス文具の需要が減少したことなどにより売上高が伸び悩む一方で、販売促進費を抑えるなど経費節減に取り組み利益の維持に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億37百万円(前年同四半期比12.0%減)、営業利益1億6百万円(前年同四半期比84.5%増)となりました。

＜環境サステナ事業＞

「人に、よりよく」を企業理念とする当社グループにおいては、営利の追求のみならず環境等にも配慮した事業展開を今後の成長における基軸とすべく、数期前より各種商材の取り扱いに着手し、中でもLED照明機器の販売・レンタルの展開に注力してまいりました。この営業活動により、医療法人を中心とした一定規模の顧客網が確立され、将来的な収益貢献が見込める事業基盤が構築されました。

本事業をより成長させる上で、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGsの理念をより反映させていくことが当社グループ全体のさらなる発展にも資すると考え、「環境商材事業」というセグメント名称を「環境サステナ事業」といたしました。

現在の主力であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。

また、従来の太陽光発電や電力小売、ウォーターパックの販売により堅調に収益を確保しつつ、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスを今期より開始いたしました。前述のとおり、本サービスにおいては、顧客獲得に要する費用が先行して発生するものの、将来的に当社グループの収益基盤に大きく寄与することを見込んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億92百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業損失1億60百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は79億86百万円で、前連結会計年度末に比べ5億92百万円の減少となりました。主な減少は、売掛金の減少1億83百万円、現金及び預金の減少95百万円、商品の減少45百万円、顧客関連資産の減少41百万円等であります。

負債は36億79百万円で、前連結会計年度末に比べ5億25百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億4百万円、長期借入金の減少1億25百万円等であります。

純資産は43億7百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。主な減少は、配当金の支払42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少24百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては2020年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744,991	3,649,954
売掛金	1,071,947	888,690
リース債権及びリース投資資産	87,840	137,129
商品	587,081	541,171
貯蔵品	15,500	29,132
その他	828,212	600,594
貸倒引当金	△3,154	△2,365
流動資産合計	6,332,419	5,844,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	763,159	697,970
有形固定資産合計	915,895	850,706
無形固定資産		
顧客関連資産	340,666	299,601
その他	23,943	21,967
無形固定資産合計	364,609	321,569
投資その他の資産		
差入保証金	760,703	770,820
その他	378,325	360,621
貸倒引当金	△172,643	△161,107
投資その他の資産合計	966,385	970,334
固定資産合計	2,246,890	2,142,609
資産合計	8,579,310	7,986,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,762	955,672
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	552,514	526,097
未払法人税等	89,762	66,727
賞与引当金	16,087	8,954
その他	717,108	583,034
流動負債合計	3,105,234	2,710,486
固定負債		
長期借入金	864,245	738,976
役員退職慰労引当金	69,074	69,749
その他	166,861	160,662
固定負債合計	1,100,180	969,387
負債合計	4,205,415	3,679,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,841,963	3,775,111
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,373,894	4,307,042
純資産合計	4,373,894	4,307,042
負債純資産合計	8,579,310	7,986,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,542,852	3,559,330
売上原価	4,571,511	2,939,949
売上総利益	971,341	619,380
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	897	17,727
繰延リース利益繰入額	63,675	30,657
売上利益調整額	△62,777	△12,930
差引売上総利益	908,563	606,450
販売費及び一般管理費	824,840	565,637
営業利益	83,723	40,812
営業外収益		
受取利息	470	351
受取手数料	47,807	1,413
助成金収入	14,984	135
雑収入	1,514	1,454
営業外収益合計	64,776	3,354
営業外費用		
支払利息	4,993	3,025
その他	569	69
営業外費用合計	5,562	3,095
経常利益	142,938	41,072
特別利益		
固定資産売却益	—	959
特別利益合計	—	959
特別損失		
固定資産売却損	—	272
固定資産除却損	0	153
特別損失合計	0	425
税金等調整前四半期純利益	142,938	41,605
法人税、住民税及び事業税	42,971	65,733
法人税等調整額	29,456	329
法人税等合計	72,427	66,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,511	△24,457
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,511	△24,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	70,511	△24,457
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	70,511	△24,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,511	△24,457
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,683,999	1,517,908	340,944	5,542,852	—	5,542,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,328	1,519	3,848	(3,848)	—
計	3,683,999	1,520,237	342,464	5,546,701	(3,848)	5,542,852
セグメント利益 又は損失(△)	53,053	57,525	△26,856	83,723	—	83,723

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,931,816	1,336,386	291,126	3,559,330	—	3,559,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,443	1,478	2,922	(2,922)	—
計	1,931,816	1,337,830	292,605	3,562,252	(2,922)	3,559,330
セグメント利益 又は損失(△)	95,317	106,128	△160,632	40,812	—	40,812

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」を「5Gマーケティング事業」に「オフィスサプライ事業」を「B to Bイノベーション事業」に「環境商材事業」を「環境サステナ事業」に名称変更をいたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で開示しております。